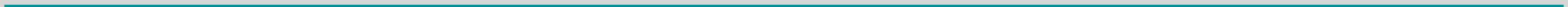


# 14 企業結合行為

## (入口・本体)

入口



## 事業者団体規制

### \* 9k212-215

#### \* 行為主体が事業者団体

▶ 排除措置命令の名宛人ともなる

#### \* 1号：課徴金対象（構成事業者が名宛人）

#### \* 3号・4号・5号：課徴金対象でない

▶ 3号 他者排除行為

▶ 4号 競争停止行為が多い

▶ 5号 他の者に不公正な取引方法をさせる

▶ 神奈川県LPガス協会 東京地判 東京高判

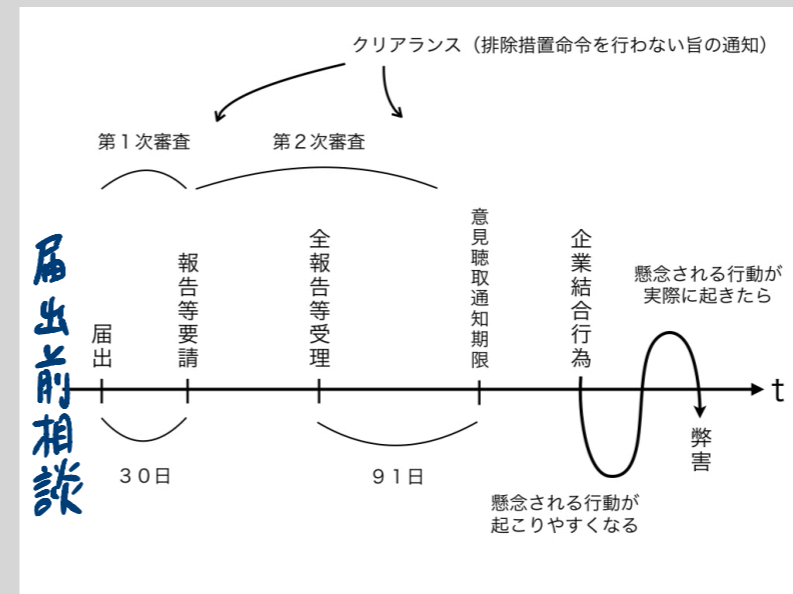
- \* 全体が必要

- \* ここに書いてある程度の条文知識なら、さほど細かくない
- \* 違反要件総論で、企業結合を素材としてかなり取り上げている。
  - ▶ 各論で説明することは多くはない

本体

---

- \* どのような行為が問題となるか
- \* 時間の流れ



- \* 各条の基本形…15条が典型
  - \* 違反要件
  - \* 届出義務
  - \* 審査手続

## 違反要件の全体像 217-218



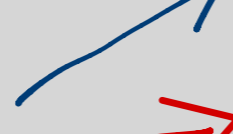

- \* 企業結合行為
- \* により競争を実質的に制限することとなる
  - \* 下記の①と②の総合考慮
    - ▶ ① 企業結合行為により、懸念される行動が起こりやすくなる
    - ▶ ② 懸念される行動が起こったならば、それにより、弊害が起こる
- \* 以上のこと（企業結合行為後）を事前に審査
  - \* 参考として現在または過去を見る

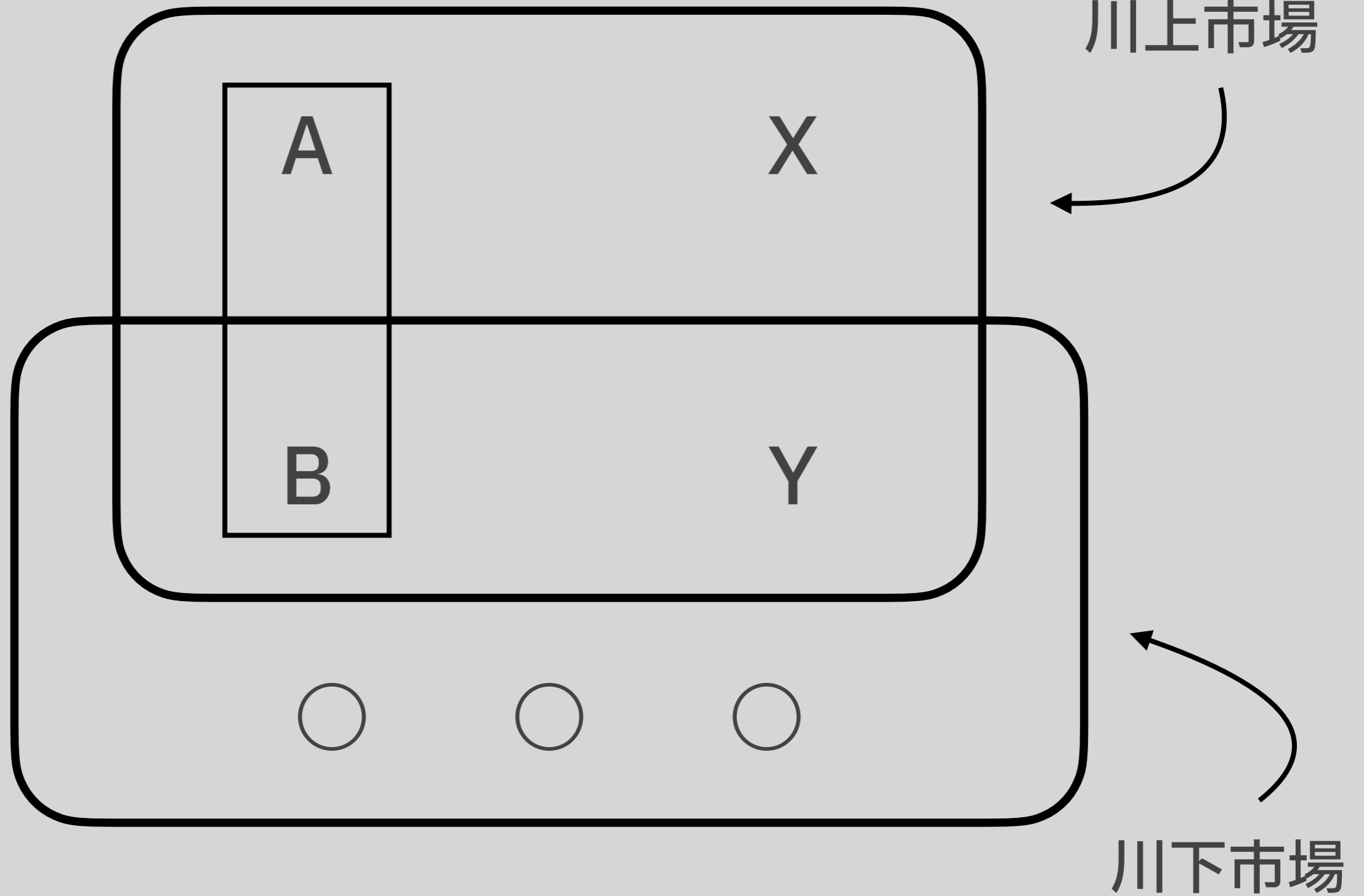
## 行為要件 219-220

- \* 行為要件を満たせば事前規制が可能
- \* 10条、13条～16条
- \* 17条
- \* いずれにも該当しない場合
  - \* 業務提携
  
- \* 以下の議論は、何条（どの企業結合行為）に該当する場合でも同じ

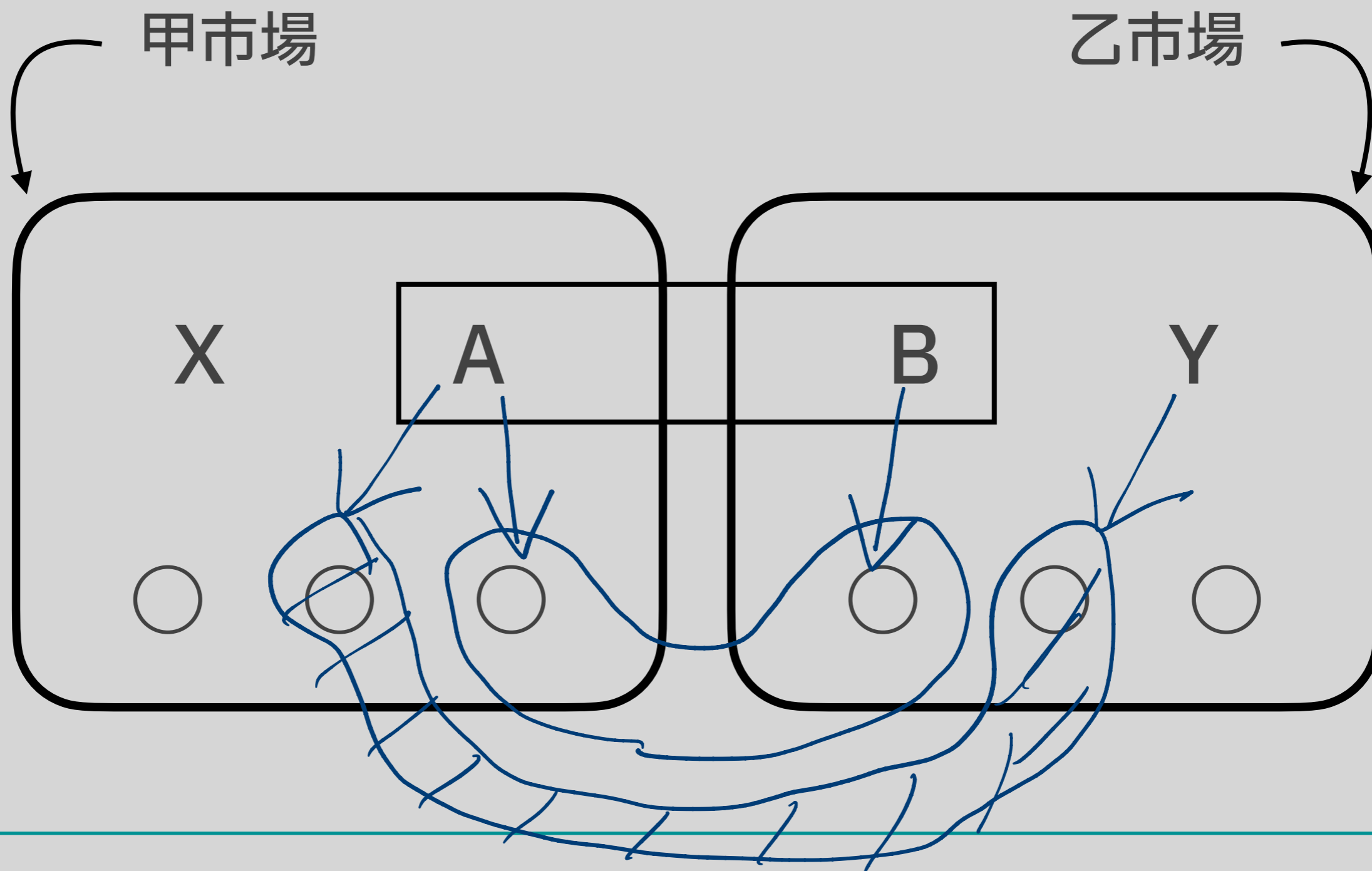


## スライド7の①

- \* により懸念される行動が起こりやすくなる
- \* 「水平型」で頻出する懸念される行動
  - \* 同一または連動的な競争変数設定
- \* 「非水平型」で頻出する懸念される行動
  - \* 閉鎖  他者排除  単独・協調
  - \* 情報入手   協調
- \* 垂直型・混合型は、非水平型の典型例
  - \* 典型例に該当しない事例が増えている



# 混合型の場合



- \* 弊害要件総論でやったこと
  - \* 9k225 → 9k第4章
  
- \* ② 「により」が通常の意味の因果関係に相当
  - \* 9k225 → 78～80

# 公取委の「結合関係」概念

- \* 違反要件の成否判断において、1つのグループとして扱う範囲を見極める基準

- \* 3段階

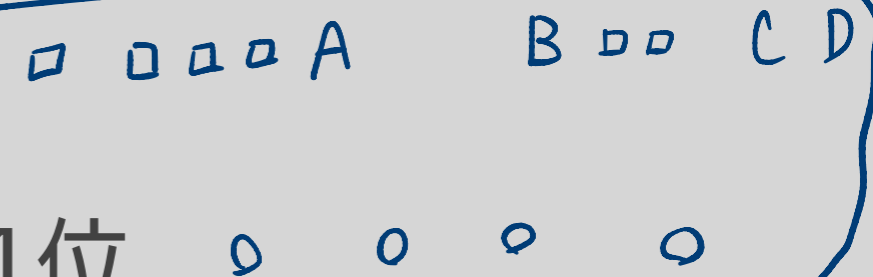
- \* 議決権保有比率20%超かつ1位

- \* ↑でも↓でもない・・総合判断

- \* 議決権保有比率10%以下または4位以下

- \* 日本製鉄／東京製綱（R3-08-03日本製鉄公表）は、これに係る事例

- \* 批判と議論は、9k226



# 企業結合審査手続

\* 第2次審査に進まないようにする、という傾向が強まっている？

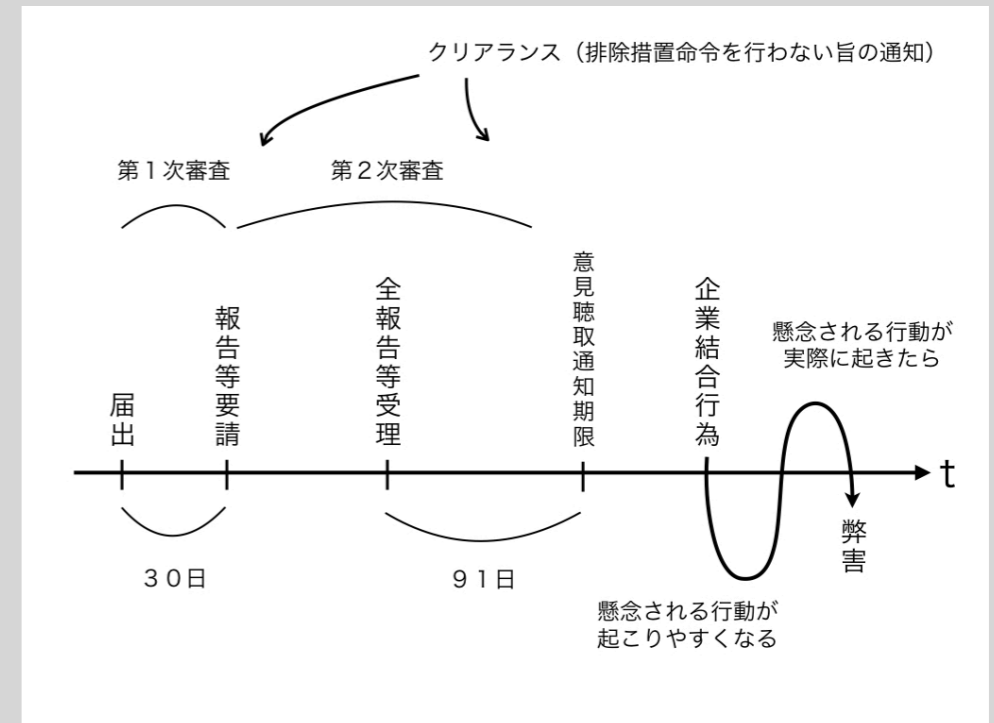
\* 届出前相談

\* 届出撤回 → 再届出

\* 被疑事件としての審査

\* 47条の処分が可能

\* 企業結合課職員も審査官として指定可



- \* 構造的措置
- \* 行動的措置
  
- \* ほぼ全ての問題解消措置は、競争変数左右が起きないようにするもの
  - \* USEN／キャンシシステムの問題解消措置は極めて珍しい例外

- \* 企業結合の際に生じる、
  - \* ハードコアカルテル
  - \* 手続違反（待機等の義務の違反）